



令和2年8月28日

【照会先】

独立行政法人福祉医療機構

企画管理部長 林田 基宏

企画管理部 企画課長 藤田 晴彦

(TEL) 03-3438-9930 (FAX) 03-3438-0383

報道関係者 各位

地域経済活性化支援機構との連携協定の締結について

～ 病院等事業者に対する経営支援 ～

独立行政法人福祉医療機構（以下「WAM」という。）は、本日、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「REVIC」という。）との間で、病院等事業者に対する経営支援の連携協定を締結しましたのでお知らせします。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国的に病院等の医療機関及び通所サービス等の福祉施設において、経営状況が厳しくなっています。

WAMは、政府の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として「医療・福祉事業者への資金繰り支援の拡充」が策定されたことを踏まえ、令和2年度第2次補正予算において、新型コロナウイルス感染症の事態長期化等に対応するため、貸付限度額の引き上げや無利子・無担保融資の拡大等の優遇融資の拡充を行い、医療福祉事業者の資金繰りを支援しているところです。

本協定は、WAMのこれまでの取組み及びREVICの経営ノウハウ提供等の支援の取組みを双方の連携・協力の下で実施することにより、地域の医療・福祉サービスの提供体制の維持・強化を図ることを目的としています。

なお、沖縄県内で開設する医療機関については、沖縄振興開発金融公庫（以下「沖縄公庫」という。）の医療資金をご利用いただいておりますが、沖縄公庫においても、本日、REVICとの間で、本協定と同様の連携協定を締結していますので、併せてお知らせします。

WAMは、今後とも福祉医療基盤の安定のため、貸付事業による政策融資に加えて、経営指導事業を通じた福祉医療施設の経営支援、WAM NET事業による福祉保健医療の情報提供など、WAMが保有するノウハウや専門性を活かし、多様な事業を一体的に実施することにより、地域の医療・福祉を担う皆様の民間活動を応援してまいります。

以上